

信用保証に関する金融機関アンケート調査結果の概要 (2017年度上期調査)

定例調査

- 【概況】
- ・中小企業向け貸出D.I.は、引き続きプラスで推移
 - ・信用保証付貸出D.I.は、引き続きマイナスで推移
 - ・条件変更D.I.及び代位弁済D.I.は、引き続きマイナスで推移

【中小企業向け貸出】

- 中小企業向け貸出D.I.は6.5と9期連続でプラス。
次期見込みは横ばいの5.7。

【信用保証付貸出】

- 信用保証付貸出D.I.は▲15.8と12期連続でマイナス。
次期見込みは▲12.7とマイナス幅がやや縮小。

【信用保証付貸出における条件変更】

- 条件変更D.I.は▲7.0と10期連続でマイナス。
次期見込みは横ばいの▲6.4。

【金融機関から信用保証協会への代位弁済請求】

- 代位弁済D.I.は▲4.3と8期連続でマイナス。
次期見込みは▲6.2とマイナス幅がやや拡大。

特別調査

～中小企業向け貸出における取り組み等について～

- ・新規融資の取り組みにおいては、「メイン先融資増額」が最多であるが、信用保証付融資ではプロパー融資に比べ、「創業・新規開業先への営業」を重視する傾向が見られる

【中小企業向け貸出における新規融資の取り組みとして重視しているもの】

- 最も重視する取り組みとしては、プロパー融資、信用保証付融資ともに、「メイン先融資増額」が最多。
- 次いで、プロパー融資については「他機関取引先開拓」が、信用保証付融資については「創業・新規開業先への営業」が多い。

【新規融資の促進にあたり、今後積極的に利用を見込む信用保証制度】

- 「創業関連保証など起業・創業に関する保証制度」が最多、次いで「小口零細企業保証など小規模企業向けの保証制度」、「プロパー融資と協調で取り組む保証制度」となっている。

【信用保証付融資を行う際の信用保証協会との連携における取り組み】

- 最も優先する取り組みとしては、「定性的な情報の共有」が最多、次いで「定量的な情報の共有」、「経営相談内容の共有」となっている。

【融資を行う際に、中小企業から特に重点を置いて説明してほしいこと】

- 「自社の持つ強み・セールスポイント」が最多、次いで「自社の業況・課題」、「自社における商売の仕組み」となっている。

<お問い合わせ先>

株式会社日本政策金融公庫 中小企業事業本部 保険企画部 保険分析グループ（担当：辰口、野口、土田、角）

TEL：03-3270-2384 FAX：03-3242-0033 E-mail：cnhbunseki@jfc.go.jp

信用保証に関する金融機関アンケート調査結果の概要 (2017年度上期調査)

<調査の要領>

調査時点	2017年4月
調査方法	郵送による記名式アンケート調査
調査対象	267の金融機関(都市銀行5、地方銀行64、第二地方銀行41、信用金庫133、信用組合24) (信用金庫および信用組合については各々一定額以上の保証債務残高を有する金融機関)
回答数	247の金融機関(都市銀行5、地方銀行59、第二地方銀行38、信用金庫123、信用組合22)
回答率	92.5%

<特別調査>

中小企業向け貸出における取り組み等について、調査を実施。

(注) $D.I. = (\text{「増加」と回答した金融機関の割合} + 0.5 \times \text{「やや増加」と回答した金融機関の割合}) - (\text{「減少」と回答した金融機関の割合} + 0.5 \times \text{「やや減少」と回答した金融機関の割合})$ 。前年同期比での増減見通し。

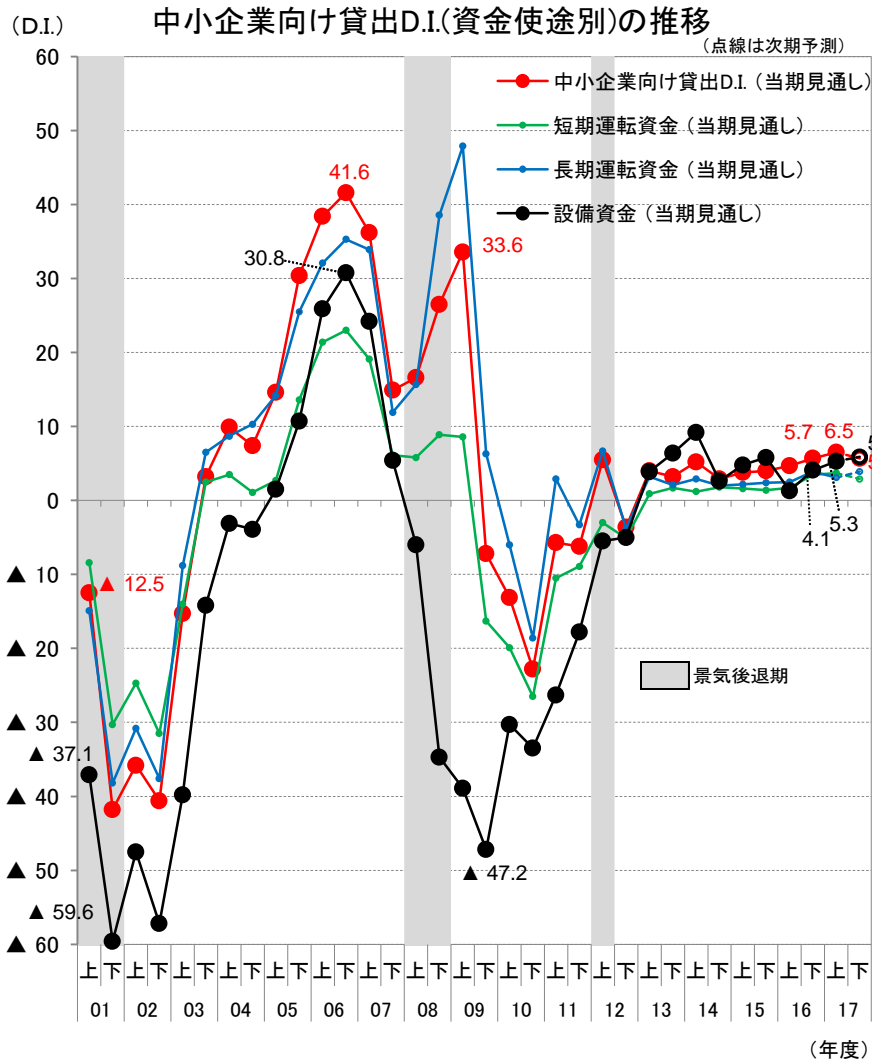
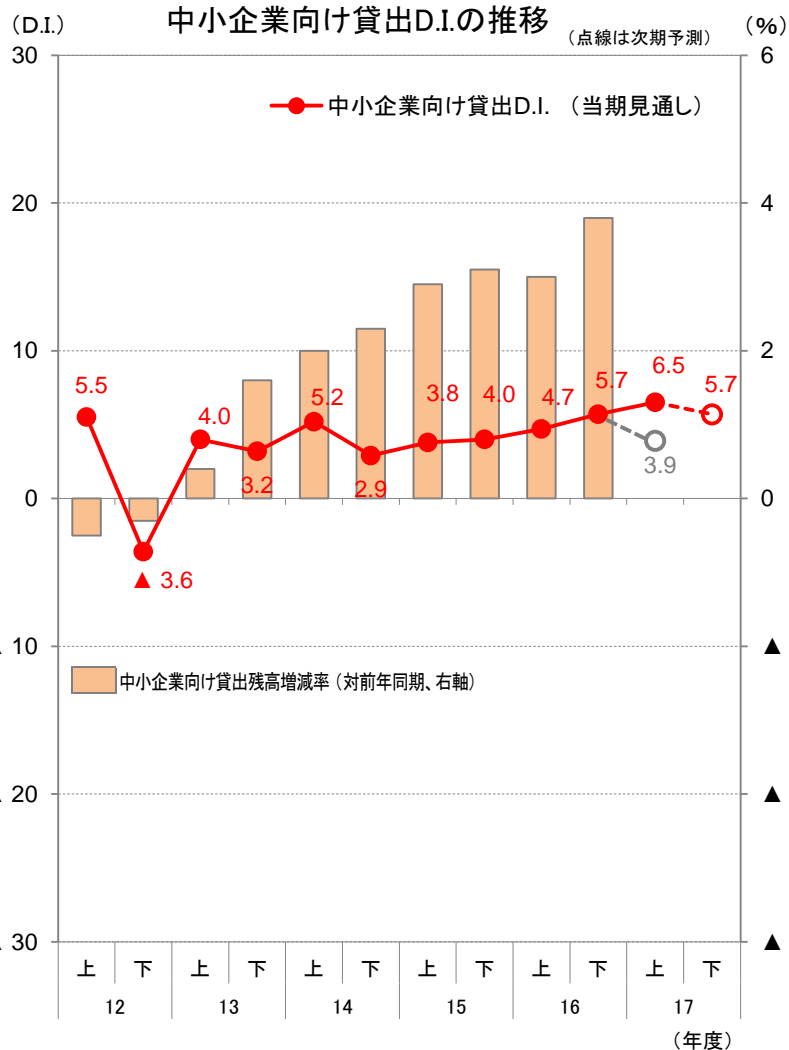
【 】内の数字は、回答金融機関数／調査対象機関数。

東北・北海道【27/34】: 北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
 関東甲信越【83/87】: 新潟、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野
 東海・北陸【49/52】: 静岡、愛知、岐阜、三重、富山、石川、福井
 近畿【34/37】: 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
 中国【18/19】: 鳥取、島根、岡山、広島、山口
 四国【9/9】: 香川、徳島、高知、愛媛
 九州・沖縄【27/29】: 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

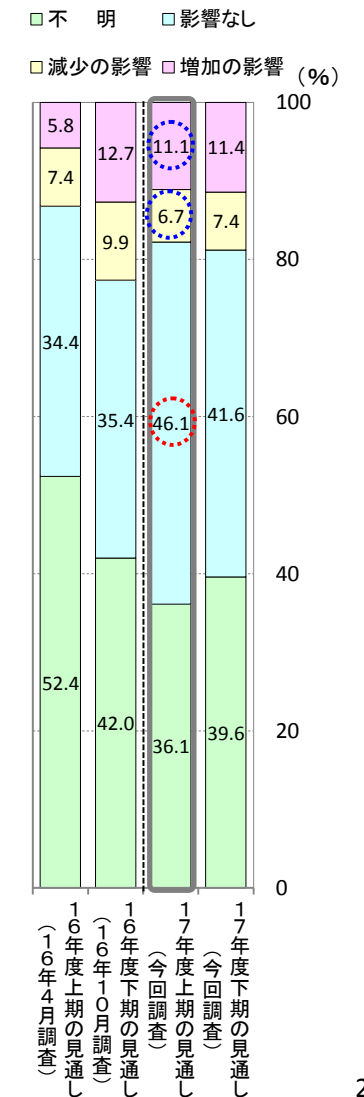
定例調査

1. 中小企業向け貸出の動向について

- ◆中小企業向け貸出D.I.は、2013年度上期以降9期連続でプラス。次期は横ばいの見込み。
- ◆資金使途別にみると、設備資金のプラス幅がやや拡大。次期は横ばいの見込み。
- ◆中小企業向け貸出に対するマイナス金利の影響について、「2017年度上期の見通し」を「2016年度下期の見通し」（2016年10月調査）と比較すると、「増加の影響」又は「減少の影響」と回答した金融機関が減少（増加：12.7%→11.1%、減少：9.9%→6.7%）する一方、「影響なし」と回答した金融機関が増加（35.4%→46.1%）。



マイナス金利の影響

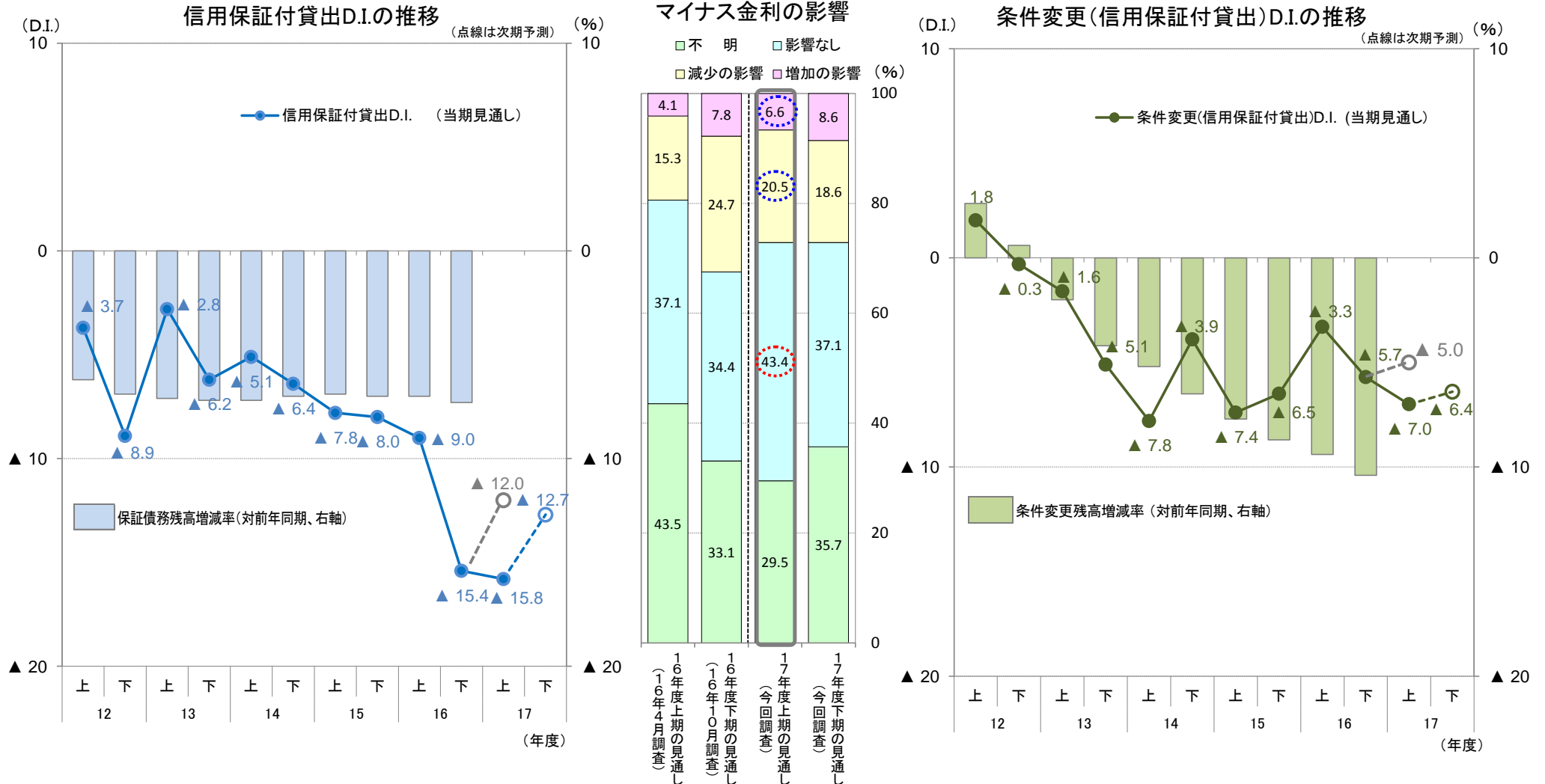


2007年度下期以前の調査については、サンプリング方法が現在と異なるため、時系列の比較には留意が必要である。

2012年度上期以前の調査に係るD.I.の算出については、「増加」と回答した金融機関の割合から「減少」と回答した金融機関の割合を引いて算出しているため、時系列の比較には留意が必要である。

2. 信用保証付貸出の動向について

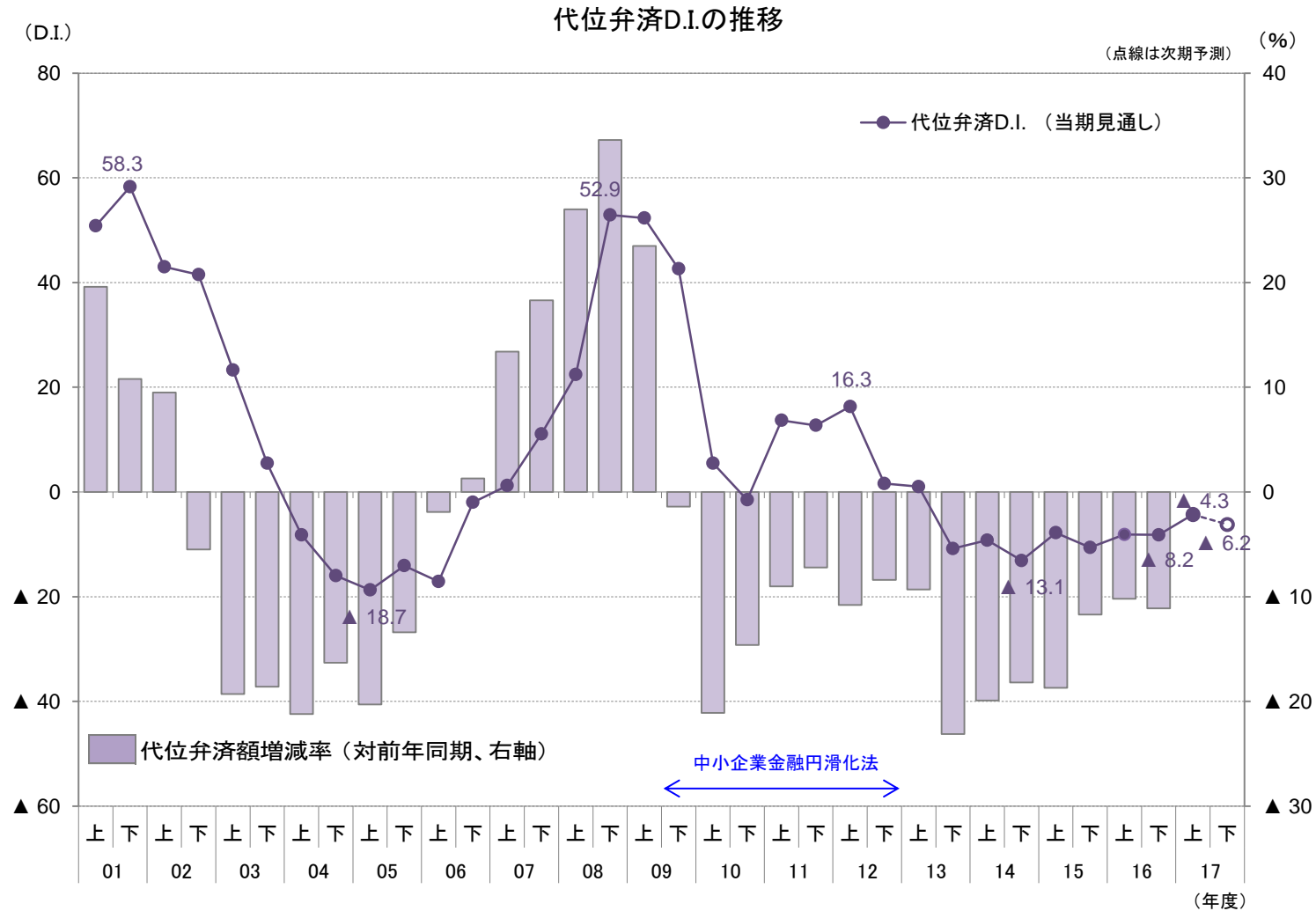
- ◆信用保証付貸出D.I.は、2011年度下期以降、12期連続でマイナス。次期はマイナス幅がやや縮小の見込み。
- ◆信用保証付貸出に対するマイナス金利の影響について、「2017年度上期の見通し」を「2016年度下期の見通し」(2016年10月調査)と比較すると、「増加の影響」又は「減少の影響」と回答した金融機関が減少(増加:7.8%→6.6%、減少:24.7%→20.5%)する一方、「影響なし」と回答した金融機関が増加(34.4%→43.4%)。
- ◆信用保証付貸出における条件変更D.I.は、2012年度下期以降、10期連続でマイナス。次期は横ばいの見込み。



2012年度上期以前の調査に係るD.I.の算出については、「増加」と回答した金融機関の割合から「減少」と回答した金融機関の割合を引いて算出しているため、時系列の比較には留意が必要である。

2. 信用保証付貸出の動向について(つづき)

◆代位弁済D.I.は、2013年度下期以降、8期連続でマイナス。次期はマイナス幅がやや拡大の見込み。



2007年度下期以前の調査については、サンプリング方法が現在と異なるため、時系列の比較には留意が必要である。

2012年度上期以前の調査に係るD.I.の算出については、「増加」と回答した金融機関の割合から「減少」と回答した金融機関の割合を引いて算出しているため、時系列の比較には留意が必要である。

- ・中小企業向け貸出における新規融資について、最も重視する取り組み(1位)は、プロパー融資、信用保証付融資とも、「メイン先融資増額」の回答割合が最多。
- ・次いで、プロパー融資については「他機関取引先開拓」が、信用保証付融資については「創業・新規開業先への営業」が多い。なお、信用保証付融資について、2013年度下期調査の結果と比較すると、「創業・新規開業先への営業」の回答割合は19.7%から32.9%と上昇している。

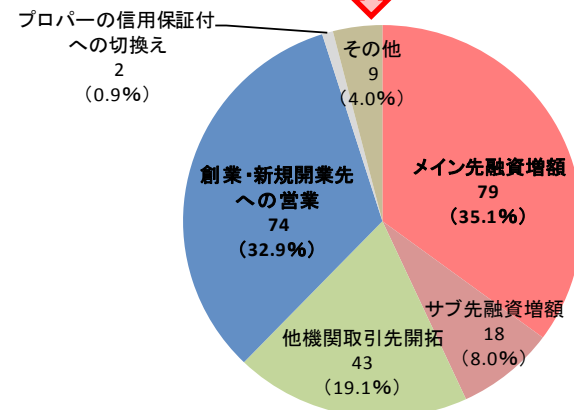
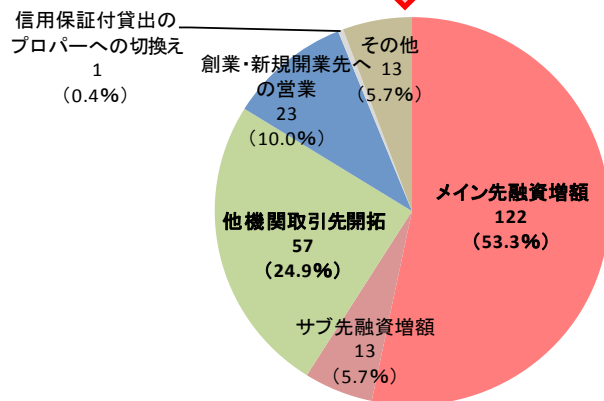
新規融資に際し、最も重視する取り組み

【プロパー融資】

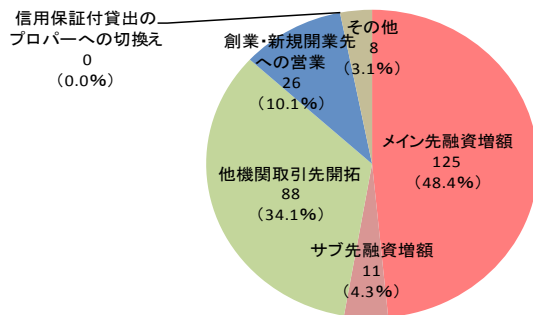
	(単位:機関)				
	1位	2位	3位	4位	5位
メイン先融資増額	122	28	39	25	2
サブ先融資増額	13	100	58	41	6
他機関取引先開拓	57	50	76	34	2
創業・新規開業先への営業	23	41	40	90	21
信用保証付貸出のプロパーへの切换	1	0	5	10	87
その他	13	6	3	3	1
合計	229	225	221	203	119

【信用保証付融資】

	(単位:機関)				
	1位	2位	3位	4位	5位
メイン先融資増額	79	34	48	39	5
サブ先融資増額	18	73	64	50	3
他機関取引先開拓	43	59	55	43	3
創業・新規開業先への営業	74	47	32	54	8
プロパーの信用保証付への切换	2	0	5	4	72
その他	9	3	3	1	4
合計	225	216	207	191	95

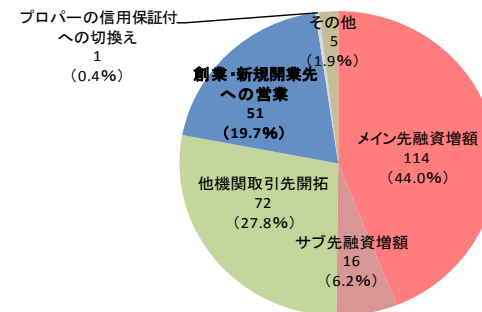


【プロパー融資】



【参考】 2013年度下期調査の結果

【信用保証付融資】

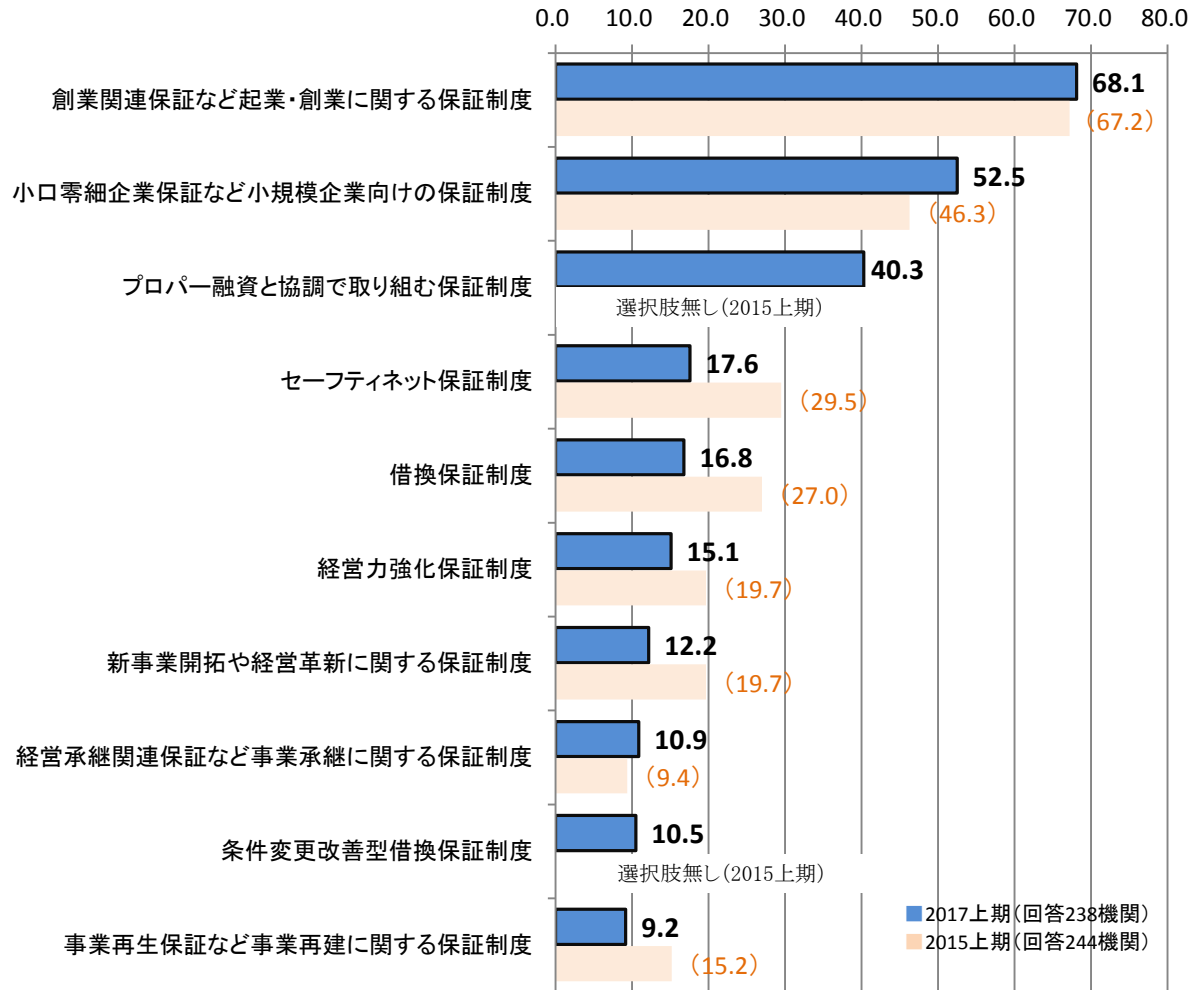


(注)今回調査と同様の質問項目で調査・集計し、最も重視する取り組みを円グラフにしたもの。

- ・新規融資の促進にあたり、今後積極的に利用を見込む信用保証制度については、「創業関連保証など起業・創業に関する保証制度」が最多、次いで「小口零細企業保証など小規模企業向けの保証制度」、「プロパー融資と協調で取り組む保証制度」となっている。
- ・金融機関業態別にみると、都市銀行を除き、地方銀行等の各業態で、「創業関連保証など起業・創業に関する保証制度」が最多となっている。

今後積極的に利用を見込む信用保証制度

(%)



※1 回答率(%)は「当該項目の回答数」を「回答機関数」で除して算出。複数回答のため、合計100%を超える。

※2 回答の多かった上位10項目を表示。

金融機関業態別の上位3項目

	1位	2位	3位
都市銀行	借換保証 (60.0%)	協調保証 (40.0%) 創業関連保証 (40.0%) 経営承継関連保証 (40.0%) 新事業開拓・経営革新関連保証 (40.0%)	—
地方銀行	創業関連保証 (70.2%)	小口零細企業保証 (47.4%)	協調保証 (31.6%)
第二地銀	創業関連保証 (75.7%)	協調保証 (51.4%)	小口零細企業保証 (37.8%)
信用金庫	創業関連保証 (65.0%)	小口零細企業保証 (58.1%)	協調保証 (45.3%)
信用組合	創業関連保証 (72.7%)	小口零細企業保証 (68.2%)	借換保証 (27.3%)

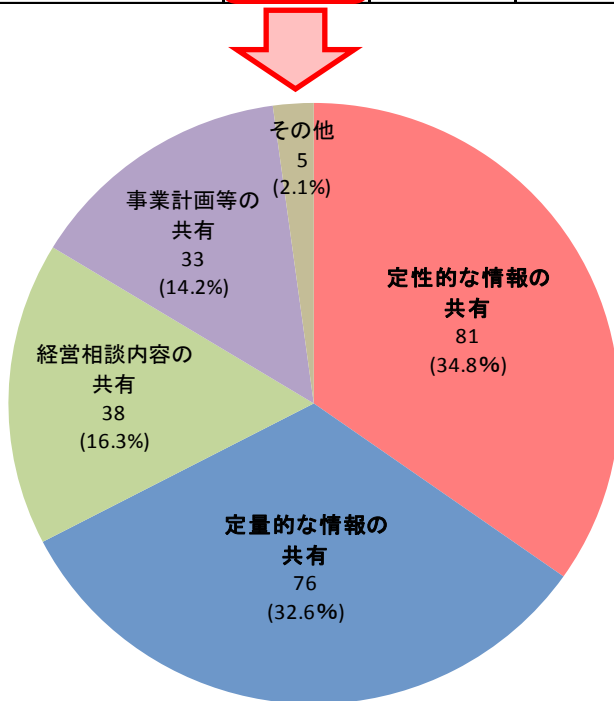
※()内の数値は回答率。

- ・信用保証付融資を行う際の信用保証協会との連携における取り組み(または、取り組もうと考えていること)については、最も優先する取り組み(1位)は、「定性的な情報の共有」(34.8%)の回答割合が最多であり、次いで「定量的な情報の共有」(32.6%)、「経営相談内容の共有」(16.3%)となっている。
- ・金融機関が融資を行う際に、中小企業から特に重点を置いて説明してほしいと思うこと(決算や資金繰りの内容は除く)については、「自社の持つ強み・セールスポイント」が最多であり、次いで「自社の業況・課題」、「自社における商売の仕組み」となっている。

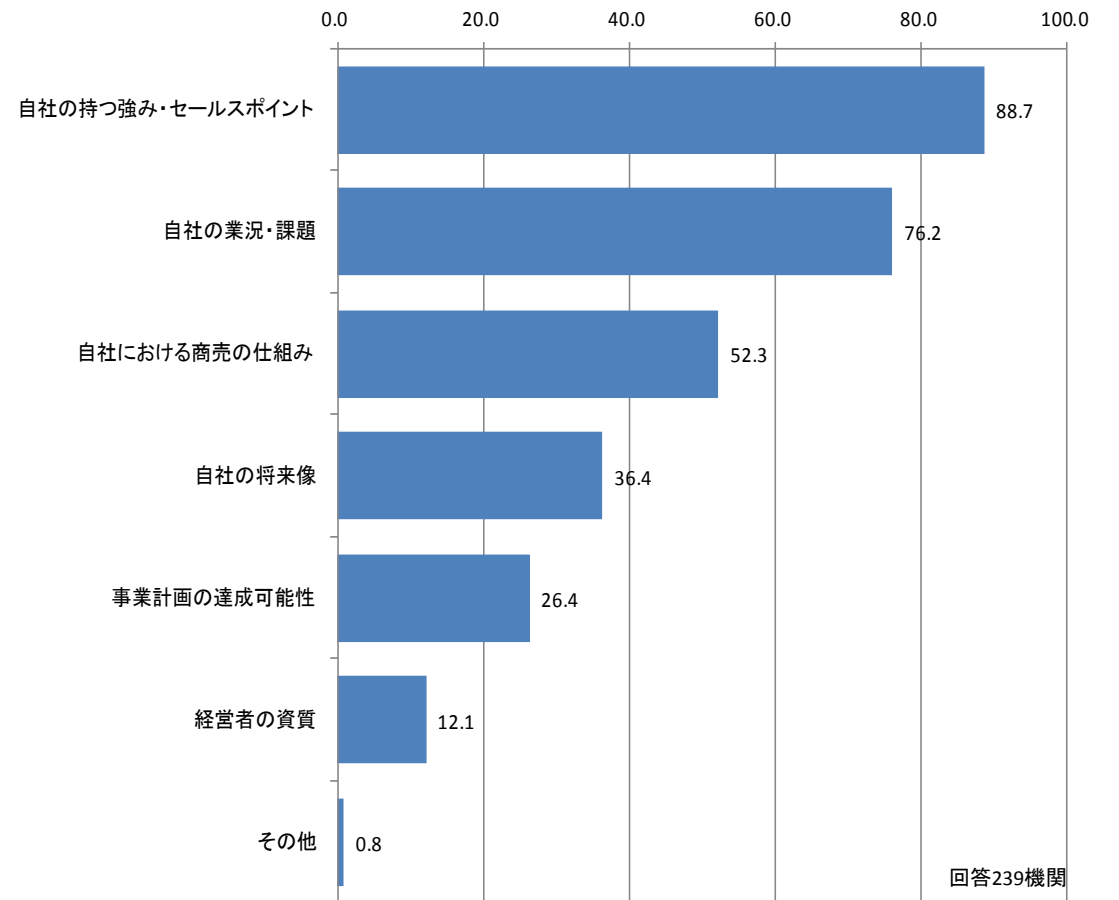
信用保証協会との連携において、最も優先する取り組み

(単位:機関)

	1位	2位	3位	4位
定性的な情報の共有	81	82	44	21
定量的な情報の共有	76	46	36	66
経営相談内容の共有	38	33	48	99
事業計画等の共有	33	68	96	26
その他	5	1	0	0
合計	233	230	224	212



中小企業から特に重点を置いて説明してほしいと思うこと (%)



※ 回答率(%)は「当該項目の回答数」を「回答機関数」で除して算出。複数回答のため、合計100%を超える。